

# 下水道事業会計予算



議第19号

令和5（2023）年度柏崎市下水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和5（2023）年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	31,371 世帯
(2) 年間有収水量	8,328,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	22,754 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア し尿受入施設整備工事	事業費 526,500 千円
イ 自然環境浄化センター汚泥濃縮槽改築更新工事	事業費 151,000 千円
ウ 鵜川右岸第2雨水調整池整備工事関連補償費及び用地費	事業費 133,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 公共下水道事業収益	3,884,550 千円
第1項 営業収益	1,766,674 千円
第2項 営業外収益	2,117,743 千円
第3項 特別利益	133 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1,121,997 千円
第1項 営業収益	219,989 千円
第2項 営業外収益	901,895 千円
第3項 特別利益	113 千円
合 計	5,006,547 千円
支	出
第1款 公共下水道事業費用	3,629,685 千円
第1項 営業費用	3,302,091 千円
第2項 営業外費用	323,683 千円
第3項 特別損失	3,111 千円
第4項 予備費	800 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1,290,618 千円
第1項 営業費用	1,211,608 千円
第2項 営業外費用	76,699 千円
第3項 特別損失	2,111 千円
第4項 予備費	200 千円
合 計	4,920,303 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,722,682千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,495千円、過年度分損益勘定留保資金 197,126 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,489,061 千円で補填

するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		2,098,040千円
第1項 企業債		1,262,700千円
第2項 受益者負担金分担金		22,142千円
第3項 工事負担金		34,000千円
第4項 補助金		779,178千円
第5項 固定資産売却代金		20千円
支 出		
第1款 資本的支出		3,820,722千円
第1項 建設改良費		1,413,619千円
第2項 企業債償還金 (継続費)		2,407,103千円

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	自然環境浄化センター汚泥濃縮槽改築更新工事	378,000	令和5年度 (2023年度)	151,000
				令和6年度 (2024年度)	227,000
		自然環境浄化センター脱水設備改築更新工事	355,000	令和5年度 (2023年度)	93,000
				令和6年度 (2024年度)	262,000
		し尿受入施設整備工事	2,000,000	令和5年度 (2023年度)	526,500
				令和6年度 (2024年度)	1,473,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事	千円 632,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。その他の資金については融資先と協議して定める。
資本費 平準化債	440,000			
下水道事業債 (特別措置分)	190,700			
合計	1,262,700			





下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和5年度(2023年度)柏崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	節
1	公共下水道事業収益		
	1	営業収益	
		1	公共下水道使用料
			2 公共下水道使用料
		2	雨水負担金
			3 雨水負担金
	2	営業外収益	
		1	受取利息
			9 預金利息
			10 有価証券利息
		2	補助金
			11 他会計補助金
			12 国庫補助金
		3	長期前受金戻入
			15 国県補助金戻入
			16 受贈財産評価額戻入
			18 工事負担金戻入
			19 その他長期前受金戻入
		6	雑収益
			23 その他雑収益

予 定 額	備 考
千円	千円
3,884,550	
1,766,674	
1,372,983	
1,372,983	年間有収水量7,121,000m <sup>3</sup>
393,691	
393,691	
2,117,743	
101	
100	
1	
939,778	
928,778	分流式下水道等に要する経費 779,571 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 23,700 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 3,950 高資本費対策に要する経費 65,144 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 721 下水道事業債（特別措置分）の償還利子に要する経費 3,823 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,766 広域化・共同化に要する経費 72 し尿受入施設整備事業に要する経費 31 ガス事業清算金活用基金 50,000
11,000	公共下水道事業防災・安全交付金
1,151,880	
951,049	
50,617	
149,482	
732	
25,984	
25,984	原子力立地給付金ほか

款	項	目	節		
	3 特別利益	2 過年度損益修正益	25 過年度損益修正益		
			3 その他特別利益	26 その他特別利益	
		2 農業集落排水 事業収益	1 営業収益	1 集落排水 施設使用料	4 集落排水 施設使用料
					2 営業外収益
2 補助金	11 他会計補助金				
	12 国庫補助金				
	13 県補助金				
3 長期前受金戻入	15 国県補助金戻入				
	16 受贈財産評価額戻入				
	18 工事負担金戻入				
6 雑収益	23 その他雑収益				
	3 特別利益		2 過年度損益修正益	25 過年度損益修正益	
3 その他特別利益		26 その他特別利益			
		合		計	

予 定 額	備	考
133		
123		
123		
10		
10		
1,121,997		
219,989		
219,989		
219,989	年間有収水量1,207,000m <sup>3</sup>	
901,895		
10		
10		
338,758		
329,942	分流式下水道等に要する経費	329,495
	下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費	33
	企業職員に係る児童手当に要する費用補助	414
5,000	農村整備事業補助金	
3,816	新潟県農業集落排水事業起債償還利子補助金	
554,737		
470,955		
1,768		
82,014		
8,390		
8,390	原子力立地給付金ほか	
113		
103		
103		
10		
10		
5,006,547		

支 出

款	項	目	節
1 公共下水道事業費用			
1 営業費用			
1 管渠 <small>きよ</small> 費			
			9 備消品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
2 ポンプ場費			
			9 備消品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			16 通信運搬費
			17 委託料

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,629,685		
3,302,091		
1,566,704		
230	工具器具備品及び消耗品	
32,691	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
18,490		
97	車両用燃料	
42	マンホールポンプ水道料金	
3,360	マンホールポンプ電話回線料	
43,475	マンホールポンプ運転管理業務委託料	14,098
	下水道施設管理情報更新業務委託料	8,580
	管路調査清掃業務委託料ほか	20,797
17	測量機器検定手数料	
6,418	庁用車リース料	1,032
	強力吸引車等借上料	4,637
	借地料ほか	749
203	下水道賠償保険料	165
	自動車損害共済保険料	38
11,900		
1,449,781		
116,124		
260	工具器具備品及び消耗品	
2,000	中継ポンプ場設備修繕	
14,852		
100	自家用発電機燃料	
108	中継ポンプ場水道料金	
300	テレメータ回線専用料ほか	
7,007	中継ポンプ場運転管理業務委託料	5,141
	自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか	1,866

款	項	目	節
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費

予 定 額	備 考	
千円		千円
138	エアコン点検手数料	
400	強力吸引車等借上料	
81	建物総合損害共済保険料	79
	下水道賠償保険料	2
1,000		
89,878		
899,304		
4,486	工具器具備品及び消耗品	
24,781	電気・機械設備修繕	19,781
	その他処理場設備修繕	5,000
91,623	自然環境浄化センター電力料	87,831
	石地アメニティライフセンター電力料	3,792
2,360	消化タンク加温燃料ほか	
1,509	処理場ガス水道料	
300	パンフレット作成	
585	テレメータ回線専用料ほか	
335,143	自然環境浄化センター運転管理業務委託料	186,443
	石地アメニティライフセンター運転管理業務委託料	10,692
	自然環境浄化センター汚泥処理業務委託料	83,896
	石地アメニティライフセンター汚泥処理業務委託料	1,667
	電気計装設備保守点検業務委託料	19,026
	放流水等分析業務委託料ほか	33,419
1,031	一般廃棄物処理手数料	200
	汚泥放射性物質測定手数料ほか	831
5,778	庁用車リース料	1,035
	強力吸引車等借上料	3,658
	複合機リース料ほか	1,085
650	建物総合損害共済保険料	548
	自動車損害共済保険料	61
	下水道賠償保険料	41
25,440	高分子凝集剤ほか	
30		
2,000		

款	項	目	節
			33 減 価 償 却 費
		4 雨 水 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		5 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費

予 定 額	備 考	
千円 403,588		千円
482,834		
600	工具器具備品及び消耗品	
46,140	鵜川左岸第5雨水ポンプ場ほか無停電電源装置修繕	2,772
	常盤台地内水路修繕	4,828
	雨水管渠・調整池等施設修繕ほか	38,540
6,927		
2,906	雨水ポンプ場自家用発電機燃料	
1,944	雨水ポンプ場ほか水道料	
1,224	テレメータ回線専用料ほか	
52,744	水路修繕測量設計業務委託料	8,000
	上下水道施設運転管理業務委託料	17,318
	電気計装設備保守点検業務委託料ほか	27,426
275	燃料地下タンク検査手数料ほか	
4,416	強力吸引車等借上料	
262	建物総合損害共済保険料	223
	下水道賠償保険料ほか	39
5,000		
360,396		
237,125		
58,576	会計年度任用職員以外の職員13人分 会計年度任用職員2人分	
24,526		
8,364	手当分	7,124
	法定福利費分	1,240
18,702	職員共済組合負担金	17,673
	地方公務員災害補償基金負担金ほか	1,029
380	被服貸与費	231
	健康診断料ほか	149
7,599		
179		

款	項	目	節
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
			34 貸 倒 引 当 金 繰 入 額
			48 報 償 費
	2 營 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			37 企 業 債 利 息
			38 一 時 借 入 金 利 息

予 定 額	備 考	
千円		千円
1,277	工具器具備品及び消耗品	
1,140	庁舎設備修繕ほか	
88	自家用発電機燃料ほか	
3,258	電気、ガス、水道料	
264	決算書印刷ほか	
5,096	郵便料、電話料ほか	
89,210	料金業務委託料	57,266
	柏崎市下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料	23,000
	業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料	3,226
	コンビニエンスストア料金収納委託料ほか	5,718
2,239	口座振替手数料	1,849
	不用紙・機密紙処分手数料ほか	390
947	庁用車リース料	368
	複合機リース料ほか	579
64	建物総合損害共済保険料ほか	
4,328	情報化関連システム等負担金	3,357
	下水道受益者負担金システム	568
	日本下水道協会負担金ほか	403
824		
4		
900		
8,619		
531		
10		
323,683		
236,683		
236,066		
617		

款	項	目	節
		2 消費税及び 地方消費税	41 消費税及び 地方消費税
		3 雑支出	43 その他雑支出
	3 特別損失		
		4 過年度損益修正損	46 過年度損益修正損
	4 予備費		
		1 予備費	
2 農業集落排水 事業費用	1 営業費用		
		1 管渠 <small>きよ</small> 費	
			9 備用品費
			10 修繕費
			12 電力料
			16 通信運搬費
			17 委託料
			19 賃借料
			20 保険料
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
		2 処理場費	
			9 備用品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費

予 定 額	備 考	
千円		千円
65,000		
65,000		
22,000		
22,000	控除対象外消費税及び地方消費税	
3,111		
3,111		
3,111	使用料等過年度修正損	
800		
800		
1,290,618		
1,211,608		
733,229		
100	工具器具備品及び消耗品	
19,433	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
14,342		
4,836	テレメータ回線専用料	
20,032	マンホールポンプ運転管理業務委託料	15,999
	下水道施設管理情報更新業務委託料	3,032
	管路調査清掃業務委託料ほか	1,001
1,273	強力吸引車等借上料	1,256
	借地料	17
77	下水道賠償保険料	
9,900		
663,236		
433,884		
1,139	工具器具備品及び消耗品	
17,426	電気・機械設備修繕	12,426
	その他処理場設備修繕	5,000
67,488		
1,101	自家用発電機燃料ほか	

款	項	目	節
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費

予 定 額	備 考	
千円 1,320	処理場水道料	千円
540	処理場電話料	
62,247	処理場維持管理等業務委託料 中通地区維持管理適正化計画策定業務委託料 自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか	48,437 7,000 6,810
61,076	汚泥引抜き手数料 浄化槽法定検査手数料ほか	59,675 1,401
1,259	強力吸引車等借上料ほか	
313	建物総合損害共済保険料 自動車損害共済保険料 下水道賠償保険料	284 18 11
4,561	水処理剤ほか	
1		
2,000		
213,413		
44,495		
13,708	会計年度任用職員以外の職員3人分	
5,518		
2,160	手当分 法定福利費分	1,846 314
4,611	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	4,549 62
70	被服貸与費 健康診断料ほか	40 30
2,073		
44		
411	工具器具備品及び消耗品	
285	庁舎設備修繕ほか	
8	自家用発電機燃料	
816	電気、ガス、水道料	

款	項	目	節
			15 印刷製本費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			22 負担金
			28 研修費
			29 公課費
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
			34 貸倒引当金繰入額
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37 企業債利息
			38 一時借入金利息
	3 特別損失		
		4 過年度損益修正損	46 過年度損益修正損
	4 予備費		
		1 予備費	
	合		計

予 定 額	備 考
千円	千円
32	決算書印刷ほか
1,275	郵便料、電話料ほか
11,102	料金業務委託料 9,042 業務システム及び局内ネットワーク保守業務委託料 807 コンビニエンスストア料金収納委託料 304 庁舎清掃業務委託料ほか 949
390	口座振替手数料 292 不用紙・機密紙処分手数料ほか 98
166	複合機リース料ほか
12	建物総合損害共済保険料ほか
965	情報化関連システム等負担金 840 柏崎刈羽農地協議会負担金ほか 125
38	
1	
200	
597	
13	
76,699	
76,699	
76,205	
494	
2,111	
2,111	
2,111	使用料等過年度修正損
200	
200	
4,920,303	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1	資 本 的 収 入		2,098,040
	1	企 業 債	1,262,700
		1 企 業 債	1,262,700
	2	受 益 者 負 担 金	22,142
		分 担 金	
		1 受 益 者 負 担 金	22,142
		分 担 金	
	3	工 事 負 担 金	34,000
		1 工 事 負 担 金	34,000
	4	補 助 金	779,178
		1 国 庫 補 助 金	499,700
		2 他 会 計 補 助 金	279,478
	5	固 定 資 産 売 却 代 金	20
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	20

備	考
	千円
公共下水道事業	598,100
農業集落排水事業	33,900
資本費平準化債	440,000
下水道事業債（特別措置分）	190,700
公共下水道事業受益者負担金	10,233
農業集落排水事業受益者分担金	11,909
汚水管工事負担金	
公共下水道事業社会資本整備総合交付金	259,250
公共下水道事業防災・安全交付金	215,450
農村整備事業補助金	25,000
下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金に要する経費	6,049
下水道事業債（特別措置分）の償還元金に要する経費	219,344
し尿受入施設整備事業に要する経費	54,085

支 出

款	項	目	予 定 額
			千円
1	資 本 的 支 出		3,820,722
	1	建 設 改 良 費	1,413,619
		1 拡 張 費	47,190
		2 改 良 費	1,181,781
		3 固 定 資 産 購 入 費	84,104
		4 事 務 費	100,544
	2	企 業 債 償 還 金	2,407,103
		1 企 業 債 償 還 金	2,407,103

備		考		
				千円
1	新規公共ます取出工事			20,790
2	新規枝線拡張工事			26,400
1	自然環境浄化センター改築更新事業			260,500
	(1) 自然環境浄化センター汚泥濃縮槽改築更新工事	一式	151,000	
	(2) 自然環境浄化センター脱水設備改築更新工事	一式	93,000	
	(3) 自然環境浄化センター中央監視制御設備改築更新実施設計業務委託	一式	16,500	
2	石地アメニティライフセンター改築更新事業			30,000
	(1) 石地アメニティライフセンター耐震診断業務委託	一式	30,000	
3	污水管路施設等改良事業			101,447
	(1) 西部第二処理分区ほかマンホール蓋改築工事	一式	21,000	
	(2) 公共下水道污水幹線・枝線改良工事ほか	一式	69,170	
	(3) 農業集落排水管路施設改良工事ほか	一式	11,277	
4	雨水管路施設等改良事業			207,334
	(1) 葦藪川10号雨水幹線改良工事	一式	83,000	
	(2) 鵜川右岸第2雨水調整池整備工事関連補償費	一式	55,000	
	(3) 雨水幹線・枝線改良工事ほか	一式	69,334	
5	し尿受入施設建設関連事業			526,500
	(1) し尿受入施設整備工事	一式	526,500	
6	農業集落排水処理場機能強化対策事業			56,000
	(1) 門出地区機能強化対策工事	一式	56,000	
1	土地	鵜川右岸第2雨水調整池用地		78,000
2	工具器具及び備品	大判スキャナーほか		1,604
3	無形固定資産	設備工事システム		4,500
2	給料	(会計年度任用職員以外の職員11人分、会計年度任用職員1人分)		44,336
3	手当等			21,627
4	賞与引当金繰入額	(手当分5,571、法定福利費分960)		6,531
5	法定福利費			14,900
6	厚生福利費			241
7	退職給付費			6,910
8	旅費			147
9	備用品費			603
13	燃料費			551
15	印刷製本費			33
16	通信運搬費			140
18	手数料			236
19	賃借料			2,678
20	保険料			74
22	負担金			1,225
28	研修費			312
1	公共下水道事業			1,933,889
2	農業集落排水事業			473,214

## (附属書類第2号)

令和5年度(2023年度)柏崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年(2023年)4月1日から令和6年(2024年)3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	115,032
	減価償却費	3,189,508
	減損損失	0
	固定資産除却費	32,900
	引当金の増減額(△は減少)	△ 40,573
	長期前受金戻入額	△ 1,690,167
	受取利息及び受取配当金	△ 111
	支払利息	313,382
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 22,776
	前払費用の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	303,632
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	預り金の増減額(△は減少)	0
	前受金の増減額(△は減少)	0
	小計	2,200,827
	利息及び配当金の受取額	111
	利息の支払額	△ 313,382
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,887,556
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,308,349
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	818,870
	貸付金の返還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,479
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	632,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,915,289
	その他の企業債による収入	630,700
	その他の企業債の償還による支出	△ 491,814
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,403
	資金に係る換算額	0
	資金増加額(又は減少額)	253,674
	資金期首残高	1,779,847
	資金期末残高	2,033,521

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	26 (4)	0	116,620	79,839	196,459	40,727	237,186
前年度	26 (4)	0	110,321	113,265	223,586	39,306	262,892
比 較	0 (0)	0	6,299	△ 33,426	△ 27,127	1,421	△ 25,706

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,164	618	2,173	214	1,246	10,546
	前年度	4,242	648	1,908	214	623	10,006
	比 較	△ 78	△ 30	265	0	623	540
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	203	40	24,771	19,282	16,582	
	前年度	203	40	22,580	16,543	56,258	
	比 較	0	0	2,191	2,739	△ 39,676	

(注)( )内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	26 (1)	0	111,481	79,029	190,510	39,559	230,069
前年度	26 (1)	0	105,317	112,560	217,877	38,333	256,210
比 較	0 (0)	0	6,164	△ 33,531	△ 27,367	1,226	△ 26,141

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,164	618	1,792	214	1,246	10,546
	前年度	4,242	648	1,620	214	623	10,006
	比 較	△ 78	△ 30	172	0	623	540
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	203	40	24,342	19,282	16,582	
	前年度	203	40	22,163	16,543	56,258	
	比 較	0	0	2,179	2,739	△ 39,676	

(注)( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## (2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (3)	0	5,139	810	5,949	1,168	7,117
前年度	0 (3)	0	5,004	705	5,709	973	6,682
比 較	0 (0)	0	135	105	240	195	435

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	381	429
	前年度	288	417
	比 較	93	12

(注) ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備考
給 料	6,299	給与改定に伴う増減分	78	
		昇給に伴う増加分	246	
		その他の増減分	5,975	職員数の減等
手 当	△ 33,426	制度改正に伴う増減分	981	期末手当支給率引下げに伴う減
		その他の増減分	△ 34,407	退職手当の減、会計間異動の差等

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職 (1)
令和5年 (2023年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,735
	平均給与月額 (円)	401,907
	平均年齢 (歳)	48
令和4年 (2022年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,419
	平均給与月額 (円)	379,306
	平均年齢 (歳)	47

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	企業職 (2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	—	185,200	—

#### (3) 級別職員数

(注) ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職 (1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 (2023年) 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	7.7
	5級	5	19.2
	4級	12	46.3
	3級	5 (1)	19.2 (100.0)
	2級	1	3.8
	1級	1	3.8
	計	26 (1)	100.0 (100.0)
令和4年 (2022年) 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	7.7
	5級	3	11.5
	4級	14	53.9
	3級	4 (1)	15.4 (100.0)
	2級	2	7.7
	1級	1	3.8
	計	26 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職 (1)	技 師	技 師	主 査	係 長 主 任	課長代理 場 長	課 長	—

## (4) 昇給

区 分		企 業 職 (1)		
本 年 度	職員数(A)	(人)	26	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	5
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	15
		6号給	(人)	0
		8号給	(人)	4
比 率(B)/(A)	(%)	92.3		
前 年 度	職員数(A)	(人)	26	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	3
		3号給	(人)	1
		4号給	(人)	17
		6号給	(人)	1
		8号給	(人)	1
比 率(B)/(A)	(%)	88.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率	(%) 0.18
支給対象職員の比率(令和5年(2023年)1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	(円) 686
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、徴収手当

## (6) 期末・勤勉手当

(注)( )内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.125)	2.200 (1.125)	4.400 (2.250)	役職加算5~15%	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	役職加算5~15%	
一般会計の制度	2.200 (1.125)	2.200 (1.125)	4.400 (2.250)	役職加算5~15%	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 事 業						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
					国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金	損益勘定 留保資金	
			千円	千円	千円	千円	千円		
1	資 建	自然環境浄化センター汚泥濃縮槽改築更新工事	5 (2023)	151,000	81,950	69,000		50	
			6 (2024)	227,000	93,500	133,000		500	
			計	378,000	175,450	202,000		550	
		本 設	自然環境浄化センター脱水設備改築更新工事	5 (2023)	93,000		93,000		
				6 (2024)	262,000		262,000		
				計	355,000		355,000		
	支 良	し尿受入施設整備工事	5 (2023)	526,500	259,250	213,800	53,450		
			6 (2024)	1,473,500	695,750	622,200	155,550		
			計	2,000,000	955,000	836,000	209,000		

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		151,000	151,000		39.9	
				133,000		
		151,000	151,000		39.9	
		93,000	93,000		26.2	
				262,000		
		93,000	93,000		26.2	
		526,500	526,500		26.3	
				1,473,500		
		526,500	526,500		26.3	

(附属書類第5号)

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	営業収益	損益勘定留保資金
料金業務委託	千円 335,080		千円	令和5年度(2023年度) ) 令和9年度(2027年度)	千円 335,080	千円 335,080	千円
上下水道施設運転管理業務委託	1,541,210			令和5年度(2023年度) ) 令和9年度(2027年度)	1,541,210	1,541,210	
自然環境浄化センター消化ガス発電施設保守管理業務委託	104,300	平成24年度(2012年度) ) 令和4年度(2022年度)	57,059	令和5年度(2023年度) ) 令和9年度(2027年度)	47,241	47,241	
業務用自動車賃借	32,993			令和5年度(2023年度) ) 令和12年度(2030年度)	32,993	17,879	15,114

(附属書類第6号)

令和5年度(2023年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和6年(2024年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	138,023,319		
減価償却累計額	<u>△ 55,915,994</u>	82,107,325	
(2) 無形固定資産		<u>9,858</u>	
固定資産合計			82,117,183
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,033,521	
(2) 未収金		142,526	
貸倒引当金		△ 544	
(3) その他流動資産		<u>2,009</u>	
流動資産合計			<u>2,177,512</u>
資産合計			<u><u>84,294,695</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	20,194,435	
	(2) 引当金	<u>745,243</u>	
	固定負債合計		20,939,678
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,622,164	
	(2) 未払金	573,139	
	(3) 引当金	16,968	
	(4) 預り金	29,796	
	(5) その他流動負債	<u>2,000</u>	
	流動負債合計		3,244,067
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	80,226,052	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 31,888,472</u>	
	繰延収益合計		48,337,580
	負債合計		<u>72,521,325</u>

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		4,970,770
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,093,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	<u>196,271</u>	
	資本剰余金合計		5,296,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	373,566	
	当年度純利益	<u>115,032</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,506,598</u>
	剰余金合計		<u>6,802,600</u>
	資本合計		<u>11,773,370</u>
	負債資本合計		<u><u>84,294,695</u></u>

(附属書類第7号)

令和4年度(2022年度)柏崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,257,471		
	(2) 集落排水使用料	212,739		
	(3) 雨水負担金	<u>348,972</u>	1,819,182	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,318,132		
	(2) ポンプ場費	122,778		
	(3) 処理場費	1,301,052		
	(4) 雨水費	426,431		
	(5) 総係費	<u>257,646</u>	<u>4,426,039</u>	
	営業利益			△ 2,606,857
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	111		
	(2) 補助金	1,331,960		
	(3) 長期前受金戻入	1,718,914		
	(4) 雑収益	<u>23,482</u>	3,074,467	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	338,739		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>15,000</u>	<u>353,739</u>	2,720,728
	経常利益			113,871
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	224		
	(3) その他特別利益	<u>20</u>	244	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	9,110		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	9,110	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	△ 9,866
	当年度純利益			104,005
	前年度繰越利益剰余金			9,561
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>260,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>373,566</u></u>

(附属書類第8号)

令和4年度(2022年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(令和5年(2023年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	136,747,870		
減価償却累計額	<u>△ 52,728,686</u>	84,019,184	
(2) 無形固定資産		<u>12,058</u>	
固定資産合計			84,031,242
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,779,847	
(2) 未収金		119,823	
貸倒引当金		△ 617	
(3) その他流動資産		<u>2,009</u>	
流動資産合計			<u>1,901,062</u>
資産合計			<u><u>85,932,304</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	21,553,899	
	(2) 引当金	786,071	
	固定負債合計		22,339,970
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,407,103	
	(2) 未払金	269,507	
	(3) 引当金	16,713	
	(4) 預り金	29,796	
	(5) その他流動負債	2,000	
	流動負債合計		2,725,119
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	79,407,182	
	(2) 収益化累計額	△ 30,198,305	
	繰延収益合計		49,208,877
	負債合計		74,273,966

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		4,970,770
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,093,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	196,271	
	資本剰余金合計		5,296,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	9,561	
	その他未処分利益剰余金変動額	260,000	
	当年度純利益	104,005	
	利益剰余金合計		1,391,566
	剰余金合計		6,687,568
	資本合計		11,658,338
	負債資本合計		85,932,304

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号(第14条及び第15条関係)による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末下水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和4年度(2022年度) 予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、15,273,624千円である。

イ 令和5年度(2023年度) 予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、14,747,328千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

賞与引当金の取崩し

ア 令和4年度(2022年度)において、期末手当及び勤勉手当44,173千円を支給する見込みのため、賞与引当金15,705千円を取り崩した

イ 令和5年度(2023年度)において、期末手当及び勤勉手当44,053千円を支給する見込みのため、賞与引当金16,713千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借

取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,929千円
1年超	17,086千円
計	20,015千円

4 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産は、除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。